

おしらせ 2020年4月21日

2020年日本租税理論学会研究大会シンポジウムでの報告者の募集

日本租税理論学会
研究大会企画運営委員会
委員長 望月 爾

日本租税理論学会(以下「本学会」ともいう。)研究大会企画運営委員会(以下「企画運営委員会」)は、2020年研究大会シンポジウムでの報告者を募集します。

本学会2019年学会理事会・総会で決まりました開催日程および開催場所ならびにシンポジウム統一テーマおよび報告テーマ例(予定)、募集期間は、次のとおりです。

記

■東京都内・立正大学品川キャンパス
【開催校幹事・長島弘理事】(教室等は未定)

2020年11月28日(土)・29日(日)

■シンポテーマ「企業課税をめぐる内外の諸課題」

【参考】考えられる報告事例

- ①グローバルな法人税「最低税率」導入の動向
- ②巨大プラットフォーム企業と国際デジタル課税の動向
- ③消費税増税と中小企業への影響分析
- ④消費税増税と巨大企業への輸出免税(ゼロ税率)適用
- ⑤消費税増税と非営利・公益法人等の非課税
- ⑥ポイント還元策の税務会計分析
- ⑦法人企業の内部留保の税務会計分析
- ⑧法人企業の過大な内部留保への課税の是非
- ⑨組織再編と税制適格要件
- ⑩組織再編会計の課題～無対価組織再編・資本等取引を中心に
- ⑪その他……(消費税廃止と代替財源試算など)

(報告時間は、45分～60分。最終的には報告本数等に応じて企画運営委員会で決定します。)

なお、時機を得たコロナ関連報告【例えば、「パンデミックとベーシックインカム」、「パンデミック時の企業支援制度と税財政」、「パンデミック時の納税猶予制度のあり方」など】の希望がありましたら、シンポでの報告に加え、一般報告でも、可能です。

● 報告募集期間：2019年4月23日(水)～5月25日(月)PM5:00まで

● あて先：info@j-ast.com 研究大会企画運営委員会

オープンコンペティションです。会員の方々、自由に応募ください。また、身近な会員、非会員で、報告が可能な方がいれば、推薦いただければ幸いです。推薦いただいた方については、企画運営委員会からコンタクトいたします。

応募または推薦にあたっては、報告者氏名・所属・報告したいテーマ、報告要旨〔(100字～)のアウトラインで結構です。ただし、他者の推薦者の場合を除きます。〕会員(非会員)メールアドレス、電話番号、住所などを記載して、メール(添付メール)で、あて先までお願いします(フォーマットAおよびBを参照)。

● フォーマットA 報告申込書 ([ここをクリックしてください。](#))

● フォーマットB 報告者の推薦書 ([ここをクリックしてください。](#))

Wordフォームに、またはフォームをプリントアウトしたうえで、必要事項を記入したうえで、info@j-ast.com 研究大会企画運営委員会あてに、WordフォームまたはPDF処理し、メールに添付して送付ください。

同一のテーマに複数の応募がある場合も考えられます。採否について、最終的には、応募期間終了後できるだけ速やかに企画運営委員会で決定したうえで、応募者本人等にメールでお知らせします。なお、企画運営委員会が必要と判断した場合には、追加資料または予備報告をお願いすることもありますので、事前にご了解ください。

ご質問がある場合には、info@j-ast.com 研究大会企画運営委員会あてにお願いします。

【事務局からのおしらせ】

新型コロナウイルス(COVID-19)感染が拡大しています。企業ではテレワーク/オンライン会議が広がっています。大学でも、リアル授業(リアル講義)からオンライン授業/遠隔授業(リモート講義)に転換する動きが強まっています(なお、[石村理事長著「大学のオンライン授業への転換と訴訟リスク」](#)を添付しておきますので、ご覧になってください。)。コロナ終息の目途がたたない場合には、2020年度の租税理論学会研究大会は、インターネットを通じたオンライン研究大会も一案かと思えます。ひとくちにオンライン研究大会といってもさまざまな方法が考えられます。もちろん、Zoom や Skype のような配信ツール(アプリやソフト)を使ったオンライン会議型の研究大会開催が理想です。しかし、本学会は、高齢会員も多いのが実情です。仮にオンライン研究大会を開催するとします。この場合も「デジタルデバイド(情報技術格差)」問題に真摯に対処して、できるだけ多くの会員が参加できるように努めてまいりたいと思います。本学会のHP を活用し、いわゆる「通信教育型/データ資料ファイル提供型」のかたちで研究大会を開催するのも一案かと思えます。この場合は、次の手順によることも一案と考えております。

- ① 学会HP に、研究大会報告一覧に報告者の報告データ資料(レジメ等)を張り付け・公開する。
- ② 各報告に対して、会員から意見・批判を徴収し、info@j-ast.com 研究大会企画運営委員会に提出してもらう。
- ③ 研究大会企画運営委員会は、提出された意見・批判をまとめ、学会 HP に張り付け・公開する。
- ④ 報告者は、提出された意見・批判を織り込んで、最終報告をまとめ、租税理論研究叢書の出版先に提出する。
- ⑤ 「討論」は別途考える。

引き続き、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。(学会事務局)